

平成 27 年度
決算 状 況

団 体 コ ー ド	132110	市 町 村 類 型	IV-1
団 体 名	小平市	27年度交付税種地区分	II-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国 調	27年 190,005 人 増減率 (27年/22年) 1.6 %	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 首都 近郊整備 既成市街地	＜ごみ・し尿処理＞ 東京たま広域資源循環組合 小平・村山・大和衛生組合 湖南衛生組合	基準財政需要額		26,111,483 千円			
住民基本台帳	28.1.1 188,609 人 対前年度増減率 0.9 % (参考) 65才以上人口 28.1.1 42,567 人			＜収益事業＞ 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合		基準財政収入額		25,492,476 千円	
面積		20.51 k m ²		標準財政規模		34,333,762 千円			
決算収支の状況 (千円)		平成27年度		平成26年度		うち臨時財政対策債 発行可能額		931,069 千円	
1. 歳入総額 A		62,731,472		61,396,361		財政力指数		0.966 単年度 (0.976)	
2. 歳出総額 B		61,549,471		60,138,650		実質収支比率		3.4 %	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C		1,182,001		1,257,711		公債費負担比率		8.4 %	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		8,603		11,441		経常収支比率		91.8 %	
5. 実質収支 (C-D) E		1,173,398		1,246,270		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		29,087,477 千円	
6. 単年度収支 F		△ 72,872		△ 1,506,122		債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B		724,353 千円	
7. 積立金 G		624,364		1,377,306		積立金現在高 C (うち財政調整基金)		9,997,020 千円 (3,835,456)	
8. 繰上償還金 H		0		0		将来にわたる財政負担 A + B - C		19,814,810 千円	
9. 積立金取崩額 I		540,000		720,000		積立基金取崩額		1,176,736 千円	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J		11,492		△ 848,816		収益事業収入		40,000 千円	
						健全化判断比率※			
						実質赤字比率		- (11.63) %	
						連結実質赤字比率		- (16.63) %	
						実質公債費比率		1.1 (25.0) %	
						将来負担比率		- (350.0) %	
一 般 職 員 (28.4.1 現在)				特 別 職 等 (28.4.1 現在)					
区 分	職 員 数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円			
一 般 職 員	885	269,716	304,764	市 町 村 長	8.4.1	1,050,000			
うち技能労務職	76	24,125	317,434	副 市 町 村 長	8.4.1	900,000			
教 育 公 務 員	3	1,303	434,333	教 育 長	8.4.1	810,000			
消 防 職 員	0	0	0						
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	8.4.1	650,000			
合 計	888	271,019	305,202	副 議 長	8.4.1	580,000			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	議 員 数 (28 人)			
	国民健康保険 (事業勘定)	○	266,125	2,700,000	22	加 入 世 帯 数	28,199 世帯		
	介護保険 (保険事業勘定)	○	171,724	1,707,000	20	被 保 険 者 数	44,880 人		
	後期高齢者医療	○	39,936	403,922	9	1 世帯当り保険税調定額	128,555 円		
	下水道事業	無	284,160	1,230,000	24	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 税 調 定 額	80,774 円		
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	453,471 円		
						保 險 税 (料)	3,619,791 千円		
						保 險 給 付 費	11,638,872 千円		
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,538,709 千円		
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,770 千円		
					介 護 給 付 費 納 付 金	1,002,121 千円			

※ () 書きは、早期健全化基準である。

